

貸借対照表

(平成20年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	73,706,202	(負債の部)	62,240,504
流 動 資 産	12,000,067	流 動 負 債	38,822,757
現金及び預金	3,075,492	支 払 手 形	140,759
受 取 手 形	31,278	買 掛 金	8,757,699
売 掛 金	3,811,120	短 期 借 入 金	14,285,100
有 価 証 券	64,882	1年内返済長期借入金	4,408,136
商 品	4,138,536	未 払 金	623,156
貯 蔵 品	13,502	未 払 費 用	42,650
前 払 費 用	219,535	未 払 法 人 税 等	50,000
未 収 入 金	607,831	前 受 金	302,270
その他の流動資産	63,288	商 品 券	3,395,067
貸 倒 引 当 金	25,400	預 り 金	6,224,313
固 定 資 産	61,706,134	賞 与 引 当 金	170,200
有形固定資産	44,799,320	ポイント金券引当金	287,500
建 物	17,383,889	設 備 支 払 手 形	116,700
構 築 物	82,195	その他の流動負債	19,203
車 両 運 搬 具	46	固 定 負 債	23,417,747
什 器 備 品	660,039	長 期 借 入 金	13,715,848
土 地	26,666,517	繰 延 税 金 負 債	4,392
建 設 仮 勘 定	6,631	再評価に係る繰延税金負債	5,065,019
無形固定資産	123,316	退 職 給 付 引 当 金	1,637,838
ソ フ ト ウ ェ ア	88,715	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	277,570
電 話 加 入 権	34,601	債 務 保 証 引 当 金	2,101,000
投資その他の資産	16,783,497	商 品 券 回 収 損 失 引 当 金	446,207
投資有価証券	524,541	預 り 保 証 金	152,115
関係会社株式	259,454	その他の固定負債	17,757
長期貸付金	22,605,000	(純資産の部)	11,465,697
破産・更生債権等	122,156	株 主 資 本	5,109,944
差入保証金	2,244,454	資 本 金	10,532,168
長期前払費用	56,608	資 本 剰 余 金	11,904,338
その他の投資	385,086	資 本 準 備 金	11,904,338
貸 倒 引 当 金	9,413,805	利 益 剰 余 金	17,306,941
資 産 合 計	73,706,202	利 益 準 備 金	1,127,023
		その他利益剰余金	18,433,965
		繰越利益剰余金	18,433,965
		自 己 株 式	19,619
		評価・換算差額等	6,355,752
		その他有価証券評価差額金	6,588
		繰延ヘッジ損益	19,266
		土地再評価差額金	6,368,430
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	73,706,202

損益計算書

(平成19年3月1日から
平成20年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		82,647,710
売 上 原 価		61,568,374
売 上 総 利 益		21,079,336
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,665,541
営 業 利 益		1,413,794
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	349,569	
そ の 他 の 収 益	1,255,432	1,605,001
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,255,873	
そ の 他 の 費 用	1,330,626	2,586,500
経 常 利 益		432,295
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,304	
債 務 保 証 引 当 金 戻 入 益	2,633,000	2,636,304
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	169,124	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	96,399	
商 品 券 回 収 損 失 引 当 金 繰 入 額	389,800	655,323
税 引 前 当 期 純 利 益		2,413,275
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	15,000	
法 人 税 等 調 整 額	200,537	185,537
当 期 純 利 益		2,598,812

株主資本等変動計算書
(平成19年3月1日から
平成20年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
前期末残高	10,532,168	11,904,338	11,904,338	1,127,023	21,333,585	20,206,561	17,525	2,212,419
当期変動額								
当期純利益					2,598,812	2,598,812		2,598,812
自己株式 の取得							2,094	2,094
土地再評価 差額金の取崩					300,807	300,807		300,807
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額 合 計					2,899,620	2,899,620	2,094	2,897,525
当期末残高	10,532,168	11,904,338	11,904,338	1,127,023	18,433,965	17,306,941	19,619	5,109,944

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	13,351	26,826	6,669,238	6,655,762	8,868,182
当期変動額					
当期純利益					2,598,812
自己株式 の取得					2,094
土地再評価 差額金の取崩					300,807
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	6,763	7,560	300,807	300,010	300,010
当期変動額 合 計	6,763	7,560	300,807	300,010	2,597,515
当期末残高	6,588	19,266	6,368,430	6,355,752	11,465,697

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品 売価還元法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

什器備品 5年～8年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が23,883千円、経常利益及び税引前当期純利益が23,953千円それぞれ減少しております。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当期末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(7) 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表に伴い、当事業年度から、一定期間経過後収益に計上した未引換の商品券について、将来回収時に発生する損失に備えるため、商品券回収損失引当金を計上することにいたしました。

これに伴い、期首時点で計上すべき引当金389,800千円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。この結果、経常利益が56,407千円、税引前当期純利益が446,207千円減少しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
 - ・ヘッジ対象 借入金支払利息
- (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクの軽減及び金利の固定化を目的とする取引に限定しており、投機目的の取引は行っておりません。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性の判定を行っております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

有価証券	30,000千円
建物	14,876,063千円
土地	25,819,393千円
投資有価証券	151,320千円
その他の投資	36,000千円
計	40,912,777千円

(2) 担保付債務

短期借入金	7,232,930千円
1年内返済長期借入金	4,408,136千円
長期借入金	13,715,848千円
商品券	36,000千円
計	25,392,914千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,238,135千円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する債務保証（連帯保証）

株式会社久留米井筒屋	2,256,642千円
株式会社宇部井筒屋	1,595,000千円
計	3,851,642千円

4. 買戻条件付債権譲渡高 2,714千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	298,236千円
長期金銭債権	22,605,000千円
短期金銭債務	5,933,469千円

6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出

再評価を行った年月日	平成13年2月28日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	8,038,488千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売	上	高	13,184千円
関係会社に対する商品供給高			735,391千円
仕	入	高	1,144,967千円
販売費及び一般管理費			3,952,108千円

(2) 営業取引以外の取引高 772,920千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 115,190株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金損金算入限度超過額	3,753,675千円
賞与引当金	68,080千円
ポイント金券引当金	115,000千円
退職給付引当金	655,135千円
役員退職慰労引当金	111,028千円
債務保証引当金	840,400千円
商品券回収損失引当金	178,482千円
土地減損損失否認額	695,252千円
関係会社株式評価損否認額	1,065,600千円
税務上の繰越欠損金	1,313,721千円
その他	167,570千円
繰延税金資産小計	8,963,946千円
評価性引当額	8,963,946千円

繰延税金資産合計

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	4,392千円
繰延税金負債合計	4,392千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貨物自動車、コンピューター端末等事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属 性	会社等の 名 称	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関 係				
子 会 社	㈱久留米 井筒屋	100.0	役員 4名	・資金援助	・資金の貸付 ・債務保証	215,000 2,256,642	長期貸付金	4,634,000
子 会 社	㈱宇部 井筒屋	100.0	役員 2名	・資金援助	・資金の貸付 ・債務保証 ・受取利息	30,000 1,595,000 17,895	長期貸付金	760,000
子 会 社	㈱エッグ	100.0	役員 4名	・資金援助	・資金の貸付	39,000	長期貸付金	3,552,000
子 会 社	㈱レスト ラン井 筒屋	100.0	役員 3名	・資金援助	・資金の貸付 ・受取利息	135,000 19,999	長期貸付金	868,000
子 会 社	㈱井筒屋 友の会	100.0 (12.0)	役員 3名	・友の会費 積立借入	・資金の借入 ・支払利息	7,273,000 235,847	預り金	5,420,000
関連会社	㈱エビス	29.0	役員 2名	・資金援助 ・事務所の 賃借	・資金の貸付 ・敷金差入 ・受取利息	49,000 289,124	長期貸付金 差入保証金	12,120,000 1,145,440

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. ㈱久留米井筒屋及び㈱エッグに対し、当社は利息の減免等による収益改善に係る諸施策を講じております。

3. 議決権等の所有割合の()は、間接所有の内数であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

99円97銭

2. 1株当たり当期純利益

22円66銭

(重要な後発事象に関する注記)

株式取得による子会社化

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、株式会社伊勢丹が保有する株式会社小倉伊勢丹の全株式を株式会社伊勢丹から譲り受けする決議を行い、同日、株式会社伊勢丹と基本合意書を締結し、平成20年3月31日付で株式を取得いたしました。

1. 株式取得の旨及び目的

当社は、平成15年4月にJ R小倉駅前の賑いを取り戻し活性化を図るべく株式会社伊勢丹と合併で株式会社小倉伊勢丹を設立し、同社は平成16年2月に開業いたしました。

しかしながら、同社の業績及び財務内容が悪化し、改善が見られないことから、同社の経営継続の是非及び経営の建て直しの方策等につき、株式会社伊勢丹との間で協議を重ねてまいりました。

北九州を地盤とする当社にとって、小倉の中心市街地の賑いの維持・発展に寄与していくことが重要であるという認識のもと、株式会社小倉伊勢丹について、当社本店と一体運営を行うことにより経営効率の改善が可能であるとの判断に至りました。

ついでに、株式会社伊勢丹が保有する同社全株式を備忘価額で譲り受けることといたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社 伊勢丹

3. 対象会社の概要

- | | |
|-------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社小倉伊勢丹
(平成20年4月1日 株式会社コレット井筒屋に商号変更) |
| (2) 所在地 | 福岡県北九州市小倉北区京町3 1 1 |
| (3) 設立年月日 | 平成15年4月16日 |
| (4) 事業内容 | 百貨店業 |
| (5) 決算期 | 3月31日 |
| (6) 従業員数 | 276名(平成19年3月期) |
| (7) 資本金 | 1,000百万円 |
| (8) 発行済株式総数 | 40,000株 |
| (9) 最近の業績 | |

(単位：百万円)

	平成19年3月期
売上高	17,029
当期純損失	1,231
総資産	4,229
純資産	2,966

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 12,000株(所有割合30%) |
| (2) 取得株式数 | 28,000株(取得価額1円) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 40,000株(所有割合100%) |

5. その他重要な特約等

平成19年12月25日に株式会社伊勢丹と締結した基本合意書に基づき、株式会社伊勢丹が株式会社小倉伊勢丹に対して有する平成20年3月31日現在の債権を、同日付で備忘価額（1円）にて当社は譲り受けしております。

計算書類の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。